

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年6月14日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 古 味 俊 雄

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 古 味 俊 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高	(千円)	6,518,119	6,706,576	12,549,908
経常利益	(千円)	748,978	714,605	1,252,681
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	487,736	581,700	965,958
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	535,034	519,906	1,049,624
純資産額	(千円)	11,576,517	12,490,599	12,030,339
総資産額	(千円)	16,226,069	16,489,850	16,073,892
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	167.81	200.21	332.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.3	75.7	74.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	556,547	393,910	1,121,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	275,007	157,237	488,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	62,345	60,970	425,014
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,131,916	2,293,611	2,121,010

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	92.35	109.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成30年5月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益が引き続き改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,706,576千円(前年同期比2.9%増)、経常利益は714,605千円(前年同期比4.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は581,700千円(前年同期比19.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

米国市場は堅調に推移しておりますが、欧州市場におきましては英国のEU離脱問題等の影響により販売が低調なことから、上下二連銃及びボルトアクションライフル銃の販売数量は前年同期を下回りました。その結果、売上高は3,906,913千円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益(営業利益)は420,310千円(前年同期比6.4%減)となりました。

工作機械事業

機械部門は販売台数が減少したものの、加工部門が好調に推移したことから売上高は前年同期並みの水準を維持しました。利益面につきましては、昨年高価格帯の販売が奏功した機械部門の減少をカバーしきれず、前年同期を下回りました。その結果、売上高は1,325,145千円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益(営業利益)は313,749千円(前年同期比8.0%減)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高10,353千円を含んでおります。

自動車関連事業

3Dドライ転写ハンドルの販売数量は減少したものの、純木製ステアリングハンドルの販売数量が増加したことや1月から生産開始された全周革ステアリングハンドルが順調に推移したことから、売上高及び利益とも前年同期を上回りました。その結果、売上高は1,482,665千円(前年同期比31.0%増)、セグメント利益(営業利益)は5,826千円(前年同期比27.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて172,600千円増加し、2,293,611千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は393,910千円(前年同期は556,547千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益856,564千円、減価償却費246,031千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額319,095千円、たな卸資産の増加額306,427千円、売上債権の増加額112,219千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は157,237千円(前年同期は275,007千円の支出)となりました。

これは、主に保険積立金の払戻による収入68,482千円、利息及び配当金の受取額42,075千円、有形固定資産の取得による支出251,250千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は60,970千円(前年同期は62,345千円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払額59,139千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14,139千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年5月1日)をもって、発行可能株式総数は38,000,000株減少し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	3,005,441	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は当第2四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	15,027,209	3,005,441		

- (注) 1. 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会決議により、平成30年5月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は12,021,768株減少し、3,005,441株となっております。
2. 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会決議により、平成30年5月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日		15,027,209		863,126		515,444

(注) 平成30年5月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が12,021,768株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA	1,474	9.8
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	997	6.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	789	5.3
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	723	4.8
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	710	4.7
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORT FOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	704	4.7
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	665	4.4
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	577	3.8
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	491	3.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	444	3.0
計		7,578	50.4

- (注) 1. 第1順位のMLPFS CUSTODY ACCOUNT(名義人)の所有株として記載した1,474千株は、ブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。
2. 第4順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(18社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,661,000	14,661	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 123,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,661	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式332株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537-1	243,000		243,000	1.62
計		243,000		243,000	1.62

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,121,010	2,293,611
受取手形及び売掛金	1,789,473	1 1,901,667
たな卸資産	2 3,540,487	2 3,846,914
その他	505,641	495,661
貸倒引当金	719	473
流動資産合計	7,955,892	8,537,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,473,090	1,472,351
機械装置及び運搬具（純額）	1,234,326	1,262,100
土地	1,687,995	1,687,995
その他（純額）	169,518	130,681
有形固定資産合計	4,564,931	4,553,128
無形固定資産		
のれん	33,983	16,991
その他	73,033	68,272
無形固定資産合計	107,017	85,264
投資その他の資産		
投資有価証券	2,863,024	2,792,767
その他	596,014	534,289
貸倒引当金	12,987	12,980
投資その他の資産合計	3,446,051	3,314,077
固定資産合計	8,118,000	7,952,470
資産合計	16,073,892	16,489,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,113	¹ 1,179,691
未払法人税等	244,850	244,925
賞与引当金	133,861	390,205
役員賞与引当金	41,440	16,328
その他	762,419	¹ 445,696
流動負債合計	2,331,684	2,276,847
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
役員退職慰労引当金	142,207	141,977
退職給付に係る負債	556,808	603,858
その他	312,853	276,568
固定負債合計	1,711,868	1,722,404
負債合計	4,043,553	3,999,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,703	519,703
利益剰余金	10,127,187	10,649,748
自己株式	78,582	79,088
株主資本合計	11,431,435	11,953,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563,196	507,174
為替換算調整勘定	35,707	29,935
その他の包括利益累計額合計	598,903	537,109
純資産合計	12,030,339	12,490,599
負債純資産合計	16,073,892	16,489,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	6,518,119	6,706,576
売上原価	5,231,798	5,486,513
売上総利益	1,286,321	1,220,062
販売費及び一般管理費	1 621,715	1 611,913
営業利益	664,605	608,148
営業外収益		
受取配当金	9,741	10,149
持分法による投資利益	30,450	46,074
助成金収入	16,333	21,879
その他	32,633	30,737
営業外収益合計	89,158	108,841
営業外費用		
支払利息	2,342	1,323
その他	2,442	1,060
営業外費用合計	4,785	2,384
経常利益	748,978	714,605
特別利益		
受取保険金		62,516
補助金収入		81,900
特別利益合計		144,416
特別損失		
固定資産除却損		2,458
特別損失合計		2,458
税金等調整前四半期純利益	748,978	856,564
法人税等	261,242	274,863
四半期純利益	487,736	581,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,736	581,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	487,736	581,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,765	58,564
為替換算調整勘定	5,188	3,103
持分法適用会社に対する持分相当額	15,344	126
その他の包括利益合計	47,297	61,794
四半期包括利益	535,034	519,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,034	519,906

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	748,978	856,564
減価償却費	232,793	246,031
のれん償却額	16,991	16,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,787	253
受取利息及び受取配当金	9,844	10,150
持分法による投資損益(は益)	30,450	46,074
助成金収入	16,333	21,879
支払利息	2,342	1,323
受取保険金		62,516
補助金収入		81,900
売上債権の増減額(は増加)	158,077	112,219
たな卸資産の増減額(は増加)	288,734	306,427
仕入債務の増減額(は減少)	217,362	30,607
賞与引当金の増減額(は減少)	283,606	256,344
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,712	25,111
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,967	47,049
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,044	229
その他	240,435	288,777
小計	715,621	499,372
助成金の受取額	16,333	21,879
保険金の受取額		62,516
補助金の受取額		81,900
法人税等の支払額	215,389	319,095
法人税等の還付額	39,981	47,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,547	393,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	322,046	251,250
無形固定資産の取得による支出	326	11,689
利息及び配当金の受取額	11,769	42,075
保険積立金の払戻による収入	30,759	68,482
その他	4,835	4,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,007	157,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	59,162	59,139
利息の支払額	2,268	1,323
その他	914	506
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,345	60,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,586	3,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,780	172,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,906,136	2,121,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,131,916	¹ 2,293,611

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日至平成30年4月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	千円	48,203千円
支払手形	"	140,107 "
設備関係支払手形	"	27,427 "

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
商品及び製品	572,090千円	502,995千円
仕掛品	1,101,691 "	1,215,319 "
原材料及び貯蔵品	1,866,704 "	2,128,599 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
役員報酬	68,980千円	61,260千円
給料手当	153,061 "	168,527 "
賞与引当金繰入額	60,559 "	58,735 "
役員賞与引当金繰入額	16,637 "	16,328 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,982 "	10,330 "
退職給付費用	18,768 "	15,361 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
現金及び預金	2,131,916 千円	2,293,611 千円
現金及び現金同等物	2,131,916 千円	2,293,611 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	59,162	4.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月9日 取締役会	普通株式	59,152	4.00	平成29年4月30日	平成29年7月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月8日 取締役会	普通株式	59,139	4.00	平成29年10月31日	平成30年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月8日 取締役会	普通株式	59,135	4.00	平成30年4月30日	平成30年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,073,588	1,311,267	1,132,154	6,517,010	1,109	6,518,119		6,518,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,641		9,641		9,641	9,641	
計	4,073,588	1,320,908	1,132,154	6,526,652	1,109	6,527,761	9,641	6,518,119
セグメント利益	449,141	341,077	4,560	794,779	314	795,094	130,488	664,605

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 130,488千円には、セグメント間取引消去1,480千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 131,968千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,906,913	1,314,792	1,482,665	6,704,371	2,204	6,706,576		6,706,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,353		10,353		10,353	10,353	
計	3,906,913	1,325,145	1,482,665	6,714,724	2,204	6,716,929	10,353	6,706,576
セグメント利益	420,310	313,749	5,826	739,886	631	740,517	132,369	608,148

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 132,369千円には、セグメント間取引消去1,233千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 133,602千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	167円81銭	200円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	487,736	581,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	487,736	581,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,906	2,905

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成30年5月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合、単元株式数の変更

当社は平成29年12月14日開催の取締役会において、平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年5月1日をもってその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年5月1日付で、平成30年4月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数(平成30年4月30日現在)	15,027,209株
株式併合により減少する株式数	12,021,768株
株式併合後の発行済株式総数	3,005,441株

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年12月14日
株主総会決議日	平成30年1月30日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年5月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

第87期(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)中間配当については、平成30年6月8日開催の取締役会において、平成30年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,135千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年7月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月12日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。